

1. 研究の経緯と目的

災害大国である日本では、防災と復興対策の重要性が明確である。東京一極集中であるにも拘わらず東京災害時の復興方法に関する対応には未だ明確なビジョンは見えない。また、少子高齢化による人口減少や過疎化が進む地方では、今までと同じ環境へ復旧することは困難であると言える。令和6年の能登半島地震の復興状況と取り組みを調査し、今後の災害復興と持続可能な社会づくりに向けた道筋を探る。

2. 令和6年能登半島地震

能登半島地震は令和6年1月1日16時10分石川県能登地方を震源に発生した。震度7の揺れを石川県志賀町で観測したほか、震度6強を七尾市や珠洲市、穴水町、震度6弱を中能登町と能登町、新潟県長岡町で観測した。

揺れは阪神淡路大震災に匹敵し多くの建物が倒壊や大規模火災に見舞われた。

3. 能登半島地震後の現状

7月現在能登半島地震の現状を伝えるニュースはお世辞にも多いとは言えない。5月1日時点で避難生活を余儀なくされている人は4600人余り。被害を受けた住宅は県内で7万8568棟に上り8142棟が全壊している。断水も場所によって異なるものの5月1日時点で3780戸、7月2日時点のニュースでも断水の続く家があると報道されていた。

4. 石川県と輪島市の人口推移

日本全体がそうであるともいえるが石川県も、今回被害の大きかった輪島市も人口は減少し続けていくと予想されている。輪

島市においては現在の時点で平均年齢が56.8歳であり今後高齢化はさらに加速していくと予想できる。

5. 復興という言葉の定義とイメージ

災害が起こると復興や復旧という言葉は必ず使用される。復興は一度衰えたものが再び勢いを取り戻すこと、復旧は前の状態に戻すこと・こわれた物や乱れたものが元の状態に戻ることを意味する。

私たちは災害が起きたとき、全て元通りになるかさらに良くなるかを期待してしまうが果たして現代においてそれは適切なのだろうか。

6. 現在の地方が災害によって抱える問題

現在の地方が災害によって抱える問題は考えるだけでも複数挙げられる。例を出すならば、著しい人口減少、経済の停滞、インフラの老朽化と崩壊、人材・資材不足、環境崩壊などが挙げられる。

この問題の全てを元通り復興することは現代の日本の人口や経済状況から考えるに不可能だろう。復興に理想を求めすぎずに国の状況に合わせてその形を変化させる局面にきていると私は考える。

7. 今後の研究

今年の夏は石川県に現地に行き現状を自身の目で確認を行う。また夏以降も、実際に能登の地で産業復興を目指す企業の方に取材を行い被災地で事業を再考させる意義や課題を知りたいと考えている。

書籍やネットで得られる情報もある現在だが、多くの生の声を得てこれからの地方の復興のあり方のモデルを模索し、秋学期のSRCに繋げたい。